

東南アジアのモラル・エコノミー —中部タイの商業的稲作村からの一試論—

鶴田 格 (近畿大学)

はじめに

タイ国中部のデルタ地帯にある稲作村落では、1960年代以降のいわゆる「緑の革命」によって稲作技術の近代化が進み、高い稲作の生産性が実現されてきた。中部地方のなかでも優等生的な稲作先進地スパンブリー県の村々では、こうした近代的技術に基づく商業的稲作が長年営まれてきた。その結果現在では、以前にくらべコメの単収は倍増し、農家所得も増え、衣食住はもとより他の物質的な面での消費生活も充実している。

この40年余のあいだに起こったこうした変化は、程度の違いこそあれ、東南アジアの他地域の農村部でも広範に生起しており、経済停滞の続くアフリカの農村地帯とは鋭い対照をなしている。こうした事態を踏まえて、近著において杉村(2004)は、同じ途上国としてアジアもアフリカも一緒にして論じるのではなく、その内部差こそが明らかにされなければならないとして、互酬性、労働の蓄積の形態といった観点から、アフリカ農村と東南アジア農村のモラル・エコノミー¹⁾の比較検討を試みている。本報告では、この杉村の問題提起に応えるかたちで、筆者が調査経験をもつ中部タイの稲作村を事例にとり、アフリカの事例と比較しながら東南アジアのモラル・エコノミーの特質について考察してみたい。

1. 中部タイ農村社会の構造と発展

(1) 近代以前のアフリカと東南アジア

杉村がアフリカ農民経済論を展開するにあたって参照枠とした政治学者ハイデンの議論は、アフリカの小農が(国家や市場に「捕捉」されない自律性をもつという意味で)世界でもきわめて特殊な存在であることを強調している。そうしたユニークさを生み出した歴史的要因として、ハイデンは、アフリカの伝統的王権は農業ではなく長距離交易に依存していた、財産としての土地の集積がなく社会の階層化が進まなかった、権力関係は(土地ではなく)労働力の統制に関わっていた、灌漑・農具などの農業技術が未発達であった、再生産の観点から女性が重視されていた、などの諸点を挙げている(Hyden 1986)。

しかしこうした特徴は、じつは、一見すると近代以

前の中部タイ(チャオプラヤー川下流部のデルタ地帯)の農村社会にもおおむね当てはまることなのである。そこでは19世紀の終わりまで農民はおおむね河川の自然氾濫に依拠した生存維持的農業を営んでおり、土地は実質上限りがなく農民は自由に移動して土地を占有することができ、それゆえ権力関係は土地でなく労働力の支配に関わっていた。また国家の農民社会に対する影響は徭役や貢納といった側面に限定されており、その支配から逃れる道もあった²⁾。こうして市場経済の浸透以前の東南アジアでは、ハイデンのいう生存維持的で自律性の強い小農世界も多くみられたのではないかと推測される。そこに近代国家と市場が強力な存在として登場してくるのは、タイでは19世紀半ばの英国との通商条約締結以降のことである。次に、その後中部タイ農村社会がどのように変化していったかを見てみよう。

(2) 20世紀の中部タイ農村社会の変容

中部タイ農村社会の変容の方向を論じるうえで示唆的なのは、友杉が提示した比較経済史記述のための理論的枠組みである(友杉 1975; Tomosugi 1980)。農業生産は、人間が道具を使って土地に働きかける、という意味でいつでもどこでも共通の性質をもっている。しかし、これら過去の労働の蓄積の結果として存在する三要素(労働力、土地、労働用具・資本)のどれが希少性をもち重要となるかは、時代や地域によって異なる。友杉は、この稲作の三つの生産要素のうち、中部タイのデルタ社会では、人と人との関係、つまり労働力の確保がもっとも重要であったという。というのは、そこでは自然河川の氾濫に依存した浮稲栽培が行われ、農具の顕著な発達もなく、また土地は豊富にあり農民は必要とあらば無主地を占有し耕作を行ったので、村落は常に流動的であったからである。これは、小規模灌漑システムと緊密な水利組織が発達した日本や北部タイの農村に比べて、村レベルでの目立った労働組織がないという意味で、対照的な性質をもつ。また地主小作関係のような階層化もおこりにくく、水平で対等な社会関係が卓越していた。

ところが19世紀末になると、輸出向けの稲作が、とくにそれまで無人の荒野が広がっていたデルタ下流

部において、急激に進展する。その過程で土地の集積が起きて、場所によっては地主制が顕著に発達する。稲作の三要素のうち「土地」が希少性をもつようになったのである。その後1950年代にはチャオブラヤー川本流をせき止める巨大ダムが完成し、デルタ地域全体の水利が一元的な国の管理のもとに置かれることになる。同時に、トラクター導入などの機械化や化学肥料と農業の導入が進む。こうして稲作三要素のうち最後の「用具・資本」が重要な要素としてあらわれてくる。友杉は、こうした変化とともに、それまで単なる占有の意味合いが強かった財の所有形態が私的所有へと移行し、またそれまで支配的だった互酬の交換が薄れて利益追求を旨とする経済的交換が卓越するとしている。

2. ルースな構造と農民経済

こうして友杉が近代以前のタイ農村の社会経済的特徴とする労働蓄積、所有、交換の形態は、その外観だけをとりとれば、杉村やハイデンが描くアフリカ農村の特徴と似通っている。とすれば、中部タイの場合は、自給作物であるコメの商品化という強い外圧が働いていたとはいえ、なぜ労働の蓄積形態を比較的スムーズに移行させることができたのだろうか。そのことを論じるには、アフリカと比しての東南アジア諸国家の長い歴史と持続性、整った官僚制と、市場が機能するための既存の商人ネットワークといった文明史的な要因をまず検討する必要がある。しかしここでは、そうした国家制度と市場の存在を前提とした上で、農民の側からの反応という側面に限って考察してみたい。

友杉(1975)は、上述したタイ農村に特有の、土地に縛られず、人と人との関係が重要となる社会のあり方を、「ルースな社会構造(loosely structured social system)」と関連づけて論じている。ルースな構造とは、戦前の熊本県の農村で調査を行った人類学者エンブリーが、戦後タイを訪れ、日本社会等との比較のもとに、タイ社会の集団性の薄さ、ということを実感的に述べた言葉である。その概念を受け継いで農村研究を行ったシャープらのより詳しい定義によると、それは農村内において地位・役割体系があいまいで、フォーマルな社会組織・集団や明確な階級構造が存在しないことを意味した(Sharp et al. 1953: 26-8)。以来、その概念はタイ社会の一般的性格を指し示す言葉としてしばしば引用されると同時に、東南アジア研究者のあいだで論議的となってきた。

論争の過程で明らかにされたように、実際には地域によって単系の出自集団や親族の共住集団が存在し、

また地主制が発達している場所もあるため、単に「ルースな」という性格規定をしても、社会構造のより詳細な研究という観点からは意味がないともいえる。しかし地域比較という視点にたつならば、水利組織を有し村の領域や共有財産、成員の範囲と義務が明確な日本の農村や、単系の出自集団が個人の行動を大きく規制するアフリカ農村に比べると、二者関係を重視し核家族と個人の外に広がる双系親族のつきあいが基本となる中部タイ農村が、社会構造として相対的にルースであるということは否定できない。

こうしたルースな社会構造を、経済発展や農村開発を妨げるものとしてみる向きもある。しかし、農家経済というレベルで考えるならば、個人の行動の自由度が高いルースな性格それじたいは、個々の自営農民が企業家的に行動することを何ら妨げるものではない。そこでは世帯(核家族)が独立した生産消費の単位として確立しており、世帯ごとの自由な行動を妨げる共同体的規制は少ないのである。中部タイでは稲作生産の発展が村レベルで組織的・集団的になされるというよりは、基本的に個々の農家と政府や民間市場とのサービスや財の直接的な取引によって推進されている側面が強いということを、筆者はすでにスパンブリー県K村を事例に別のところで論じた(Tsuruta 2001)。

ところで友杉の指摘で興味深いのは、中部タイ農村社会は、土地に縛られないがゆえに集団性が希薄であったが、他面で二者間の関係に非常に気を使う独特の道徳的態度を発達させた、という点である。たしかに、日常生活の対人関係のなかで、タイ人は、他人に対して遠慮するという意味の *kreeng cai* という言葉を頻繁に使い、また遠慮や気づかいのない行動をなるべく避けようとする。身近な人間関係におけるこうした「気づかいの文化(必要以上に相手の心中を斟酌し無用な対立を避けようとする性向)」の存在は、中部タイ農村の対人関係の研究を行った Phillips(1965)や、都市部での長期の滞在経験に基づいてタイ文化の内的論理を追及した Mulder(2000)によっても指摘されている。彼らが描くように、こうした独特の二者関係は、対面的関係における礼儀正しきから互酬的な労働や贈与の交換にいたるまで、日常生活のさまざまな局面においてあらわれる。

次に、こうした二者関係のうちで、おそらく最も明確で持続的な形式をもっている相互扶助的な交換関係をとりあげ、それがどういう特色をもち、またアフリカ農村の互酬性とはどう異なっているのかを検討する。

3. 農村内部における二者関係の変容

中部タイ農村で世帯間の二者関係を再生産していくうえで重要な契機となってきた相互扶助の関係のうち、ここでは、目にみえる形で持続的に行われるものとして(1)稲作など農作業時になされる労働交換、(2)冠婚葬祭時の贈与交換、という二つの互酬的交換(アオレン)に注目したい。この二つのアオレンの変容については、K村を事例に以前それぞれ詳しく論じたことがあるので(鶴田 1998; 2001)、ここでは簡単に述べるにとどめる。

労働交換としてのアオレンは1950年代まで、とくに刈り入れ時にさかに行われていたが、稲作の商業化と技術変化にともなって次第に衰退し、1970年代には雇用労働が支配的となった。この過程で、等量労働の取引という意味ではもともとさほど厳密ではなかったアオレンそれ自体も、厳密な作業面積による労働量の計算が行われたり、「借り」を相殺できない場合に第三者を雇って即座に「貸し」を返す者があらわれたりするなど、「計算された相互主義」と表現されるような形態に変貌していく。その過程で、饗応などを通して村民間的人格的な交流関係を体現するというコミュニケーション行為としての側面は切り捨てられていった。冠婚葬祭における贈与交換も同様に、かつては文字通り相互扶助あるいは宗教的行為であったものが、媒体として貨幣の使用が卓越することにより、明快で比較的厳密な規則を持つ等価交換のシステムが形成され、隣人どうしの間をめきさしならない債権・債務の関係をひきおこしている。

以上のように、労働や贈与の互助的交換という社会的な領域における二者関係に、市場経済的な論理が忍び込んでいる。これはサーリンズ(1984)のいう「均衡的互酬性(バランスのとれた等価交換を目指すもの)」によく似ている。これに対して、杉村(2004)はアフリカでは「一般的互酬性(見返りを期待しない贈与)」が卓越するとし、均衡的互酬性が支配的な東南アジアとの対照をきわだたせている。しかし私の考えでは、こうした均衡的な互酬性は、もともとあったものというより、貨幣経済の浸透以降に形成されたものである。社会関係を非人格化し、形式化する、交換媒体としての貨幣の独特の性質が、こうした事態を引き起こしたと思われるのである。実際に、貨幣の浸透以前の互酬的交換はそれほど厳密な等価の交換を目指すものではなかったことを示すいくつかの証拠がある。

しかし、それと同時に、上記のような互酬性の変化には、タイ社会に固有の対人関係の原理が大きく影響

していたと私は推測している。すでに「気づかいの文化」として上に論じたように、タイ農村社会は確かにルースな構造をもつが、二者関係となると厳しい道徳的配慮が働く社会である。こうした、相手の心中を過度に斟酌する態度が、与える物と与えられる物の等価性に必要以上に気をつかう交換につながったのではないだろうか。二者関係に関わる既存の文化パターンが、貨幣の力とあいまって、とりわけ贈与交換のシステムを厳密化しエスカレートさせる強い力として働いたように思われる。

4. おわりに

中部タイ農村における過去の労働の蓄積は、もともとは、土地や資本よりも、人間関係に対してなされるものであり、その点でハイデンや杉村の描くアフリカ農村と似た点がある。しかし、どちらも人と人との関係を重要視する社会であったとはいえ、その関係のあり方をより詳しくみると、中部タイ農村はアフリカ農村に比べて生産・消費における集団的規制がより少なかったといえようである。中部タイ農村は「ルースな構造」をもつといわれるように、そこでは生産・消費の基本単位である核家族・大家族以外の集団としてのまとまりは薄く、その外に広がるゆるやかな二者関係のネットワークが社会関係の基本を成す。共同体的規制が少なく、個人主義的傾向が強いという環境は、条件(たとえば国家の運営する灌漑システムや金融組織、整備された市場)さえ与えられれば、個々の農家の自由な企業的活動を保証している。このことが、農民が国家と市場に促されて「緑の革命」をスムーズに受け入れていったことの、農民側の背景としてあるだろう。

その一方で、既存の二者関係は、貨幣経済と結びついて、独特のモラル・エコノミーを作り上げてきた。たとえば、相互扶助の規範にもとづき労働や儀礼の場で実践されてきたアオレンという行為は、等量の労働力あるいは財貨の交換という意味では曖昧であった従前の形態から、厳密な等価交換を求めるような形態に変化してきた。いわば、ほんらい経済的・社会的双方の意味を有していた相互扶助の行為において、経済的な意味が優占的なものとなった。しかしそうした変化が進行する過程においては、タイ社会に固有の対人関係における「気づかいの文化」が一定の役割を果たしたのではないかというのが、ここで立ててみた仮説である。今後、ここでは扱わなかった地主小作関係や、非制度的金融などにおいても、「気づかいの文化」と

いう観点から再検討してみる必要があるように思われる。

- 注 1) モラル・エコノミーという概念は、スコット (1999) が1930年代のビルマやベトナムの農民反乱を論じるにあたって使用して以来、アジアの農村研究のなかで広く使われるようになった。スコット自身はこの農村的規範を、主として、農民が生存していく上で限界的な状況におかれている場合に顕在化するものとして描いているが、本報告ではその概念をもっと広く捉え、社会関係に埋め込まれた慣習的経済行為すべてを含むものとして用いる。
- 2) この部分は Tomosugi (1980) などの友杉孝の論考等に依っている。こうした、近代以前の中部タイ農村社会の自立性を強調する見方には異論もある。北原 (1990) を参照せよ。

参考文献

- [1] Hyden, G. "The Anomaly of the African Peasantry." *Development and Change*, 17, pp.677-705, 1986.
- [2] 北原 淳. 『タイ農村社会論』東京: 勁草書房, 1990年.
- [3] Mulder, N. *Inside Thai Society*. Chiang Mai: Silkworm Books, 2000.
- [4] Phillips, H. P. *Thai Peasant Personality: The Patterning of Interpersonal Behavior in the Village of Bang Chan*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1965.
- [5] サーリンズ, M. (山内昶訳) 『石器時代の経済学』法政大学出版局, 1984年.
- [6] スコット, J. C. (高橋彰訳) 『モラル・エコノミー: 東南アジアの農民叛乱と生存維持』勁草書房, 1999年.
- [7] Sharp, L. et al. *Siamese Village: A Preliminary Study of Bang Chan 1948-1949*. Bangkok, 1953.
- [8] 杉村和彦. 『アフリカ農民の経済 組織原理の地域比較』世界思想社, 2004年.
- [9] 友杉 孝. 「チャオプラヤー・デルタの稲作と社会」石井米雄編『タイ国一ひとつの稲作社会』創文社, 1975年.
- [10] Tomosugi, T. *A Structural Analysis of Thai Economic History*. Tokyo: Institute of Developing Economics, 1980.
- [11] 鶴田 格. 「貨幣経済の浸透と儀礼をめぐる社会関係の変容—中部タイの稲作村における冠婚葬祭—」『東南アジア研究』36-2, pp.178-205, 1998.
- [12] 一. 「中部タイの稲作村における労働交換慣行の変容過程」『農業・食料経済研究』48-1, pp. 11-19, 2001.
- [13] Tsuruta, T. "Agricultural Development and Farmer's Organizations on the Village Level: A Case Study in a Progressive Rice Cultivating Village in Central Thailand". *Journal of Rural Problems*, 37-1, pp.24-36, 2001.